

平成 18 年度事業報告

1. 実務修習業務規程の認可

国土交通省と協議を行いながら、本会が実務修習機関として実務修習を実施するために必要な実務修習業務規程を策定し、国土交通省に対して「不動産の鑑定評価に関する法律」第 14 条の 9 に基づき認可申請を行いました。

なお、平成 18 年 7 月 10 日付けにて、国土交通大臣から本会「実務修習業務規程」について認可を受けることが出来ましたので、本会ホームページにおいてこれを公開いたしました。

2. 実務修習業務規程施行細則の制定

実務修習業務規程の認可を受けて、本会が行う実務修習の具体的な実施方法等を定める実務修習業務規程施行細則を国土交通省と協議しながら策定し、平成 18 年 9 月 5 日付けにて実務修習業務規程施行細則を制定いたしました。

3. 第 1 回実務修習の実施に向けた検討及び活動

(1) 実務修習教材の作成

実務修習の教材が適正且つ最新の内容となるように、その作成にあたっては十分な議論及び検討を行い、不動産の鑑定評価の実務に関する講義（以下、「講義」という。）、基本演習及び実地演習の各課程の教材を作成いたしました。

(2) 実地演習実施機関及び指導者等（以下、「指導鑑定士」という。）の認定

本会が実務修習機関として実地演習を実施するにあたり必要となる本会が認定する実地演習実施機関及び実地演習実施機関の指導鑑定士について募集を行い、それぞれ適正と認めた実地演習実施機関 499 機関（2 実地演習実施大学を含む。）、指導鑑定士 619 人（延べ人数）について認定を行いました。

なお、第 1 回実務修習において実際に実地演習の指導に当たっている実地演習実施機関は、259 機関（2 実地演習実施大学を含む。）、指導鑑定士は 301 人（延べ人数）となっています。

(3) 指導鑑定士説明会の実施

第 1 回実務修習の実施に当たり、本会が認定した指導鑑定士を対象として、実地演習の実施方法、教材の内容及び審査基準等に係る指導鑑定士向けの説明会を次のとおり実施いたしました。

開催日	開催場所	出席者数
平成 18 年 11 月 13 日(月)	テオーシー特別ホール（東京）	150 人
平成 18 年 11 月 20 日(月)	大阪国際交流センター（大阪）	94 人

(4) 実務修習各課程の審査基準及び修了考査審査基準の策定

実務修習を実施するに当たり、実務修習の課程別審査基準及び修了考査の審査基準の検討を行い、策定した実務修習各課程の審査基準については公表を行いました。なお、修了考査の審査基準については、現在も継続して検討を行っております。

(5) 平成 18 年度実務修習実施計画の公表

第 1 回実務修習の実施に当たり、実務修習業務規程第 6 条の規定に基づき、「平成 18 年度実務修習実施計画」を策定し、平成 18 年 9 月に本会ホームページにおいて公表いたしました。

4. 第 1 回実務修習の実施

第 1 回実務修習は、526 名の実務修習生を迎えて、平成 18 年 12 月 1 日から開始いたしました。なお、実務修習生のコース別内訳人数は次のとおりです。

コース区分	人 数	内大学受講者数
1年コース	425 名	53 名
2年コース	95 名	12 名
3年コース	6 名	2 名
合 計	526 名	67 名

また、第 1 回実務修習の本年度における各課程の実施状況等は次のとおりです。

① 講 義

開 催 日	開 催 場 所
平成 18 年 12 月 4 日(月)～12 月 8 日(金)	TOC 有明 (東京)

② 基本演習

	開 催 日 等	開 催 場 所
一 段 階	平成 19 年 3 月 8 日(木)～3 月 10 日(土)	サンシャインシティ (東京)
	平成 19 年 3 月 20 日(火)～3 月 22 日(木)	マイドームおおさか (大阪)

③ 実地演習

ア. 実地演習課程の一部を受講したものとする取扱い (以下、「みなし履修」という。)

実務修習生から申請のあったみなし履修申請の内、物件調査実地演習のみなし履修 46 件、一般実地演習のみなし履修 146 件について、実務修習審査会において厳正なる審査のうえ、みなし履修として認定を行いました。

イ. 物件調査実地演習

実務修習 1 年コースを選択された実務修習生から提出された物件調査実地演習の報告書について実務修習審査会において厳正なる審査を行い、251 件を認定いたしました。

平成18年度実務修習特別会計収支決算書

自 平成18年4月 1日
至 平成19年3月31日

収入総額 70,579,000 円
(内前期より繰越金 0 円)
支出総額 60,197,363 円
差引繰越金 10,381,637 円

収入の部

単位:円

大科目	中科目	予算金額	実績金額	過不足金額	説明
修習料収入		112,200,000	70,568,000	41,632,000	申込者526名
	講義料収入		36,750,000		70,000円×525名(辞退者1名)
	基本演習収入		25,850,000		50,000円×517人(辞退者9名)
	審査料収入		7,968,000		みなし履修審査料及び 1年コース物件調査審査料
修了審査料収入		9,000,000	0	9,000,000	
	修了審査料収入	9,000,000	0	9,000,000	
雑収入		—	11,000	△ 11,000	
	雑収入	—	11,000	△ 11,000	テキスト頒布及び 実務修習生証再発行手数料
当期収入額合計 (A)		121,200,000	70,579,000	50,621,000	
前期繰越収支差額		0	0	0	
収入額合計 (B)		121,200,000	70,579,000	50,621,000	

支出の部

単位:円

大科目	中科目	予算金額	実績金額	過不足金額	説明
事業費		97,150,000	46,938,596	50,211,404	
	会場費		21,714,404		
	教材費		9,677,340		
	講師謝金		3,937,690		
	審査費		4,819,205		
	印刷費		2,069,562		
	郵送費		2,444,057		
	システム運用費		0		
	旅費交通費		0		
	雑費		2,276,338		
	管理費		23,910,000	13,258,767	10,651,233
人件費			8,761,944		
賃借料			1,797,856		
通信交通費 事務雑費			452,640 2,246,327		
予備費		140,000	0	140,000	
	予備費	140,000	0	140,000	
当期支出額合計 (C)		121,200,000	60,197,363	61,002,637	
当期収支差額 (A)-(C)		0	10,381,637	△ 10,381,637	
次期繰越収支差額 (B)-(C)		0	10,381,637	△ 10,381,637	

(注) 不動産鑑定士試験制度の改正に伴い、新たに特別会計として予算を編成したため大科目での承認となり、中科目の設定はされていません。また、18年度予算金額は事業年度としてのものです。

正味財産増減計算書

増加の部

単位:円

勘定科目		実績金額	内 訳
大科目	中科目		
資産増加額		10,381,637	
	当期収支差額	10,381,637	
負債減少額		0	
増加額計 (D)		10,381,637	

減少の部

単位:円

勘定科目		実績金額	内 訳
大科目	中科目		
資産減少額		0	
負債増加額		0	
減少額合計 (E)		0	
当期正味財産増加額(F) = (D-E)		10,381,637	
前期繰越正味財産額 (G)		0	
期末正味財産合計額(H) = (F+G)		10,381,637	

貸借対照表

平成19年3月31日

単位:円

資産の部

I 流動資産

現金預金

136,071,437

II 固定資産

0

資産合計

136,071,437

負債の部

III 流動負債

前受金

125,140,000

預り金

549,800

負債合計

125,689,800

正味財産の部

IV 正味財産

10,381,637

(うち当期正味財産増加額 10,381,637)

負債及び正味財産合計

136,071,437

財産目録(案)

平成19年3月31日

資産の部

I 流動資産

現金預金

普通預金 みずほ銀行虎ノ門支店

136,071,437

資産合計

136,071,437

負債の部

III 流動負債

前受金

平成19年度実務修習受講料

125,140,000

預り金

源泉税他

549,800

負債合計

125,689,800

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 当期においては「公益法人会計基準」(昭和60年9月17日 公益法人指導監督連絡会議決定)を採用している。

(2) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金、立替金、未払金、預り金及び前受金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は2に記載のとおりである。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

単位:円

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	—	136,071,437
合 計	—	136,071,437
前受金	—	125,140,000
預り金	—	549,800
合 計	—	125,689,800
次期繰越収支差額	—	10,381,637